

SBS ホールディングス株式会社との

「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、SBS ホールディングス株式会社（代表取締役：鎌田 正彦、以下「SBS ホールディングス」）との間で「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）によるシンジケーション方式のタームローン契約を締結しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

SBS ホールディングスは「夢に挑戦することの大切さ、夢への挑戦が未来を拓く」という想いを込めた「For Your Dreams.」というグループスローガンの基、経営戦略の中核である3PL 事業（荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的にロジスティクスサービスを受託する業務のこと。）の推進を通じて、お客さまの物流効率の最大化を図る取り組みを行っています。また、こうした取り組みを通じてサステナブルな社会の実現を目指しています。

本件は、SBS ホールディングスが行う物流業界の変革への挑戦を支援するものであり、ロジスティクスを通じてサステナブルな社会の実現を目指す同社の戦略に合致するものです。

〈みずほ〉は、SBS ホールディングスのサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs 達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<案件概要>

融 資 先：SBS ホールディングス
方 式：シンジケーション方式
アレンジャー：みずほ銀行
コ・アレンジャー：三井住友銀行
エージェント：みずほ銀行
金 額：170 億円
資 金 使 途：事業資金
契約締結日：2023 年 3 月 28 日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021 年 6 月 25 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の
取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992 年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
気候	物流 DX (LT×IT) の活用による物流効率化	2028 年: LT・IT を活用した効率化施設の増床	
	売上高当たりの CO2 排出量	毎年: 前年比 3%削減	
	次世代自動車の導入	2028 年: EC 向けラストワンマイル車の EV トラックへの代替推進	
大気	排ガス含有の Nox・PM 値	毎年: 前年比 1%削減	
包括的で健全な経済	管理職全体の中での女性管理職比率	2025 年: 8.0%	
	女性活躍を後押しする制度の充実化検討と具現化	2024 年: 在宅勤務制度、フレックスタイム制度、半休制度、時間休制度の導入	
雇用	男性育児休暇取得率	毎年: 前年比増加	
	年次有給休暇取得率	毎年: 前年比増加	
	車両 1 台当たりの事故率	2025 年: 0.50%	

(注) KPI についてはいずれも同社グループ全体が集計対象範囲